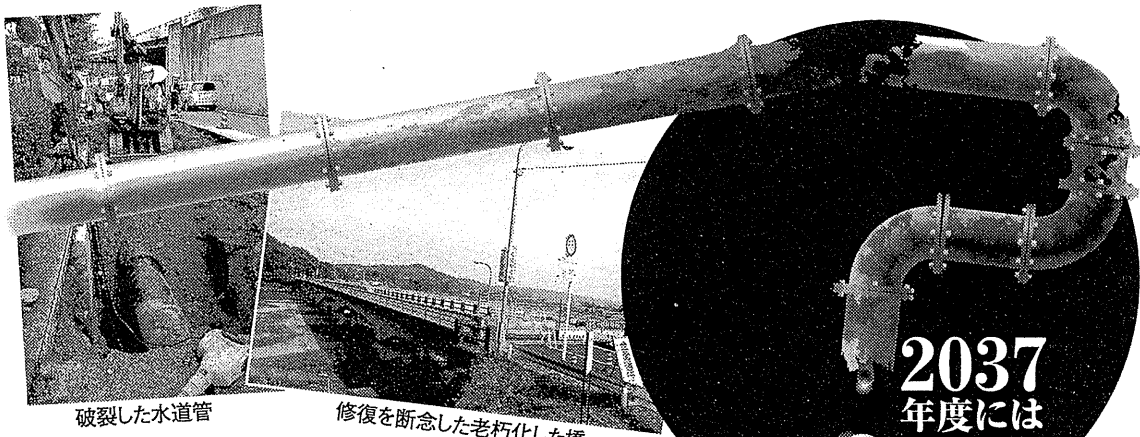


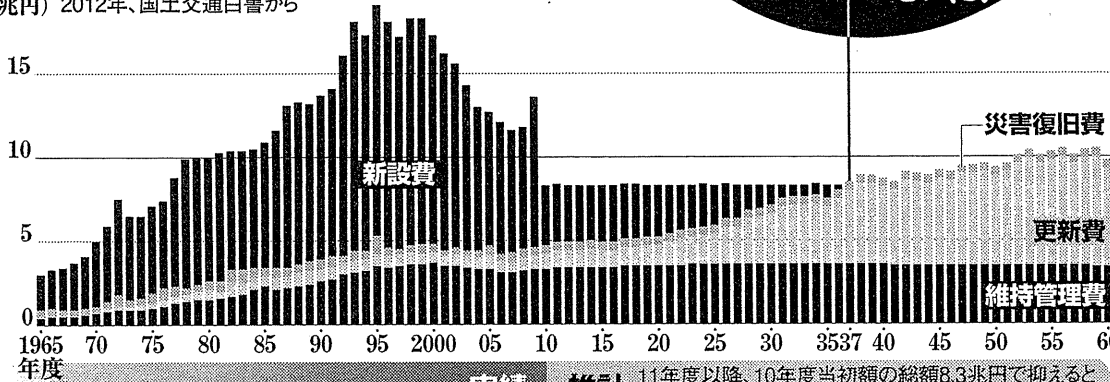
老朽化列島どう生きる



破裂した水道管 修復を断念した老朽化した橋

20 公共事業の維持管理・更新費の推計

(兆円) 2012年、国土交通白書から



11年度以降、10年度当初額の総額8.3兆円で抑えようとすると、37年度からは新設費の余地がなくなる

グラフィック・米澤 章彦 / The Asahi Shimbun

補修技術で世界をリード



48年生まれ。71年に清水建設に入り、土木事業本部土木東京支店長などを経て現職。昨年12月にできた日本建設業連合会インフラ再生委員会の委員長もつとめている。

柿谷 達雄さん

清水建設副社長

ゼネコンはこれまで、インフラを直す維持管理や造り替える更新よりも、新たに建設する方を主としてやってきました。私たち清水建設も1995年に維持管理の専門部署を設けたのですが、会社のなかでは主流とはいえなかったですね。仕事量は国内土木工事全体でみると5%くらいでしたから。

でも、国土交通省の予測をみても建設市場が変化していくのは明らかです。30年後には維持管理や更新だけで公共事業予算を使い切ってしまうそうです。5%程度だった仕事が、そのうち50%になり、80%、100%になるかもしれない。

維持管理の多くはこれまで、地場の建設会社の仕事でした。これからは更新の仕事が増え、維持管理もあわせ、短期間に大規模にやるのが求められる。マネジメント力、技術力、動員力。ゼネコンの出番です。技術開発も進めています。ト

ンネルのひび割れは従来、目で見て、ハンマーでたたいて判断してきました。いまはデジタルカメラの画像と赤外線熱画像を組み合わせて見つける装置があります。見落としが防げるし、早い。建設するときからセンサーを取り付け、事務所においても問題点が分かるようなやり方もできるような気がします。

ダムも、造ったときは将来の更新を予想していなかったと思うんです。古くなったら別のところに新しいダムを造れるくらいに考えて。でも環境や用地取得、コストなどの理由から、今はそういうわけにはいかない。

私が入社した70年代初めは、経済成長を支えるためにインフラが求められていました。私の専門は地下鉄ですが、うちの町に駅をつくってという声が多かった。その後、バブルが崩壊し、談合事件や汚職の摘発もありゼネコンのイメージは悪くなりました。でも、ほとんどのものは必要だから造ってきた。

海外事業のチャンスにもなります。いま東南アジアはインフラをたくさん造っています。これから20年、30年たつと老朽化して、補修が増えてくる。新設の技術では韓国や中国も追いついてきましたが、維持管理や更新では日本の方が先を行っている。安くて早く安全な技術を確立できれば、海外市場でも売りになると思います。

(聞き手 編集委員・有田哲文)